

現場におけるIPM施工の実態 —アンケートで分かる現場の実情—

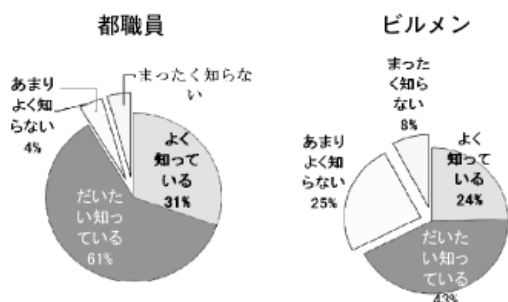
(社)東京都ベストコントロール協会 副会長 調査研究グループ 元木 貢

はじめに

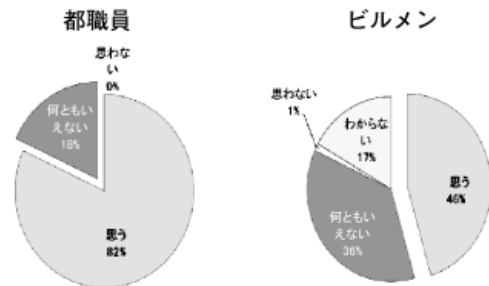
平成15年4月1日に「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の政省令が改正され、生息調査が導入された。しかしながら、具体的な調査方法に関して示されていなかったため、平成20年1月25日、厚生労働省から都道府県知事、政令市市長、特別区区長宛てに「建築物環境衛生維持管理要領」「建築物における維持管理マニュアル」が通知され、IPMに基づくねずみ昆虫等防除の考え方、手順、施工方法等が具体的に示された。通知が出てから3年が経過したが、景気低迷も相俟って、IPMの理念が建築物所有者、管理者、使用者、PCOになかなか浸透していないように思えた。

そこで、2011年6月～7月にかけて、東京都ベストコントロール協会会員(発送数116社、回答数40社、回答率34.5%)、東京ビルメンテナンス協会会員(発送数536社、回答数77社、回答率14.4%)、東京都の建築物衛生に関わる職員(発送数262名、回答数69名、回答率26.2%)に協力をいただき、それぞれアンケートを送付し回答をとりまとめた。

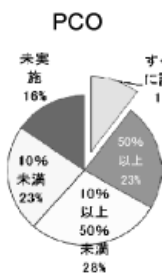
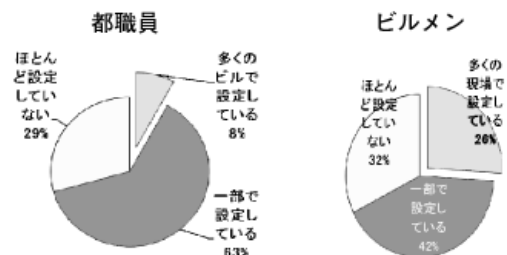
1. IPMを知っていますか



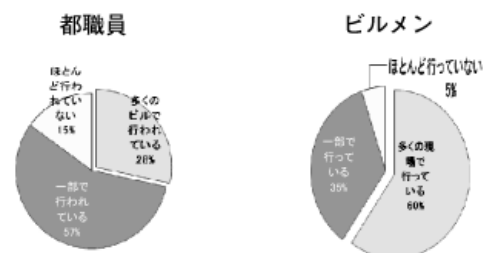
2. IPMは適切な考えだと思いますか



3. 目標水準の設定

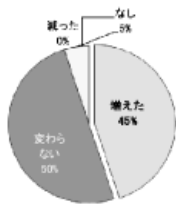


4. 効果判定

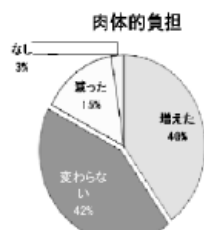
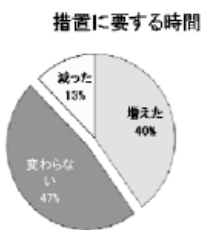
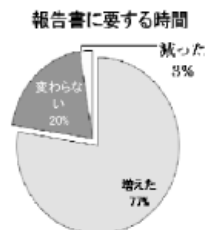
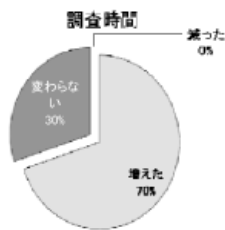


現場におけるIPM施工の実態 —アンケートで分かる現場の実情—

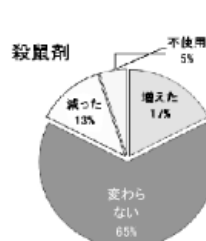
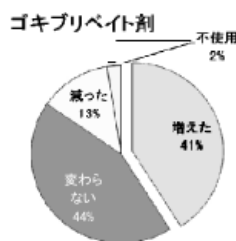
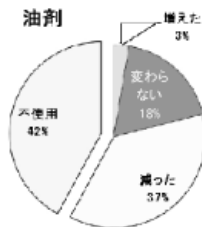
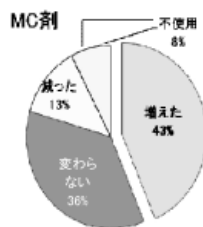
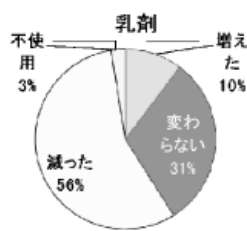
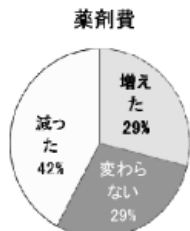
PCO



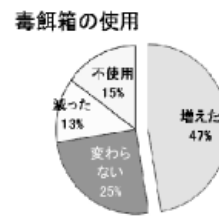
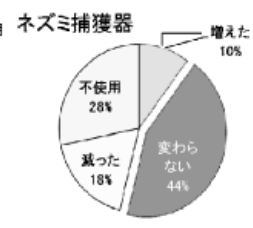
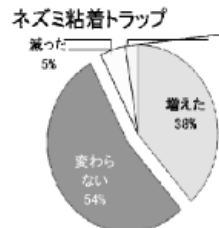
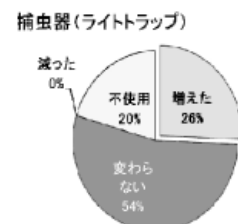
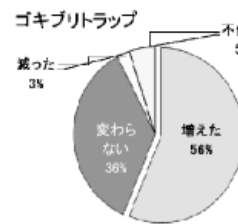
5. PCOの負担 (PCO)



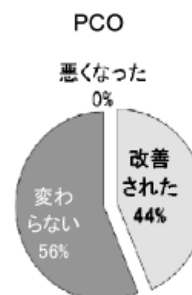
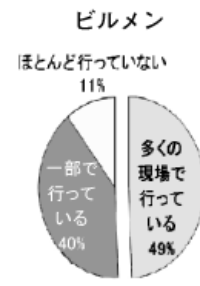
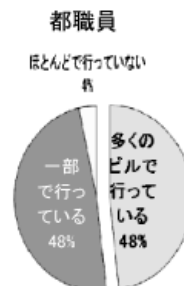
6. 薬剤の使用状況 (PCO)



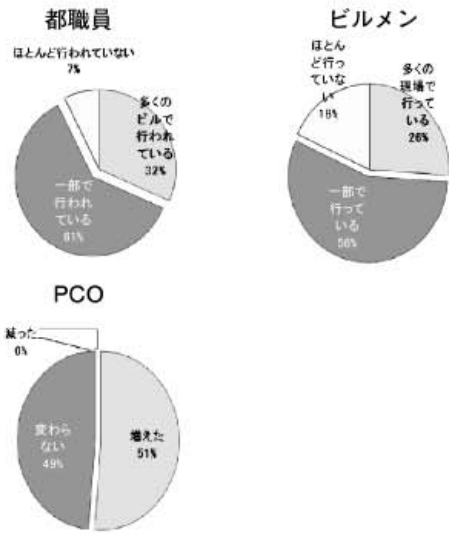
7. 器具機材の使用状況 (PCO)



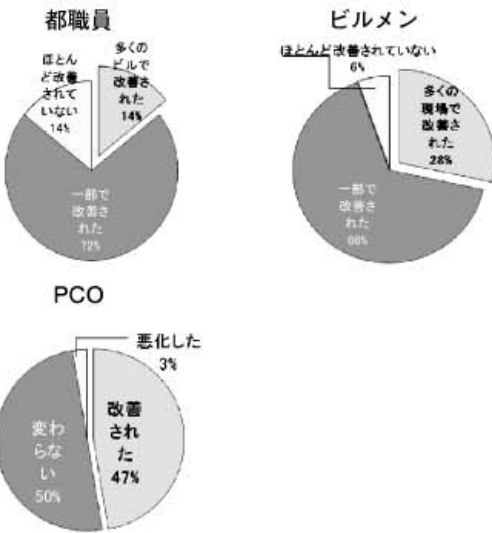
8. 食物・清掃などの管理



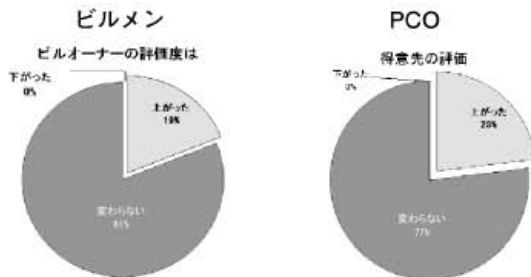
9. 侵入防止対策(防鼠・防虫工事)



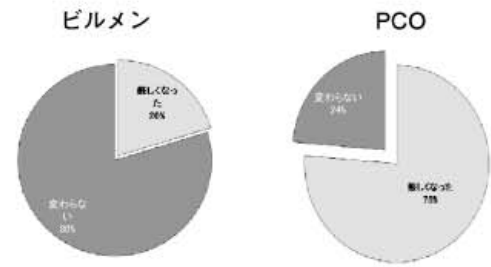
10. 生息状況は改善されたか



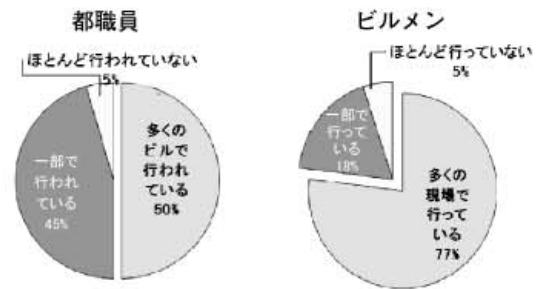
11. 得意先の評価度



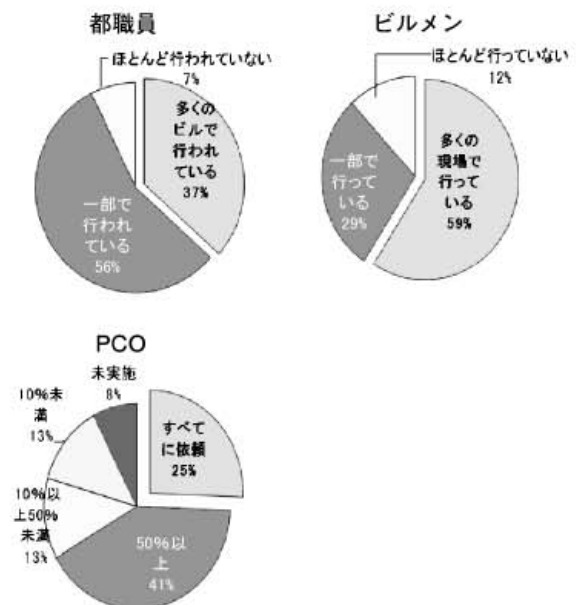
12. 顧客の安全への反応



13. 薬剤散布の事前通知

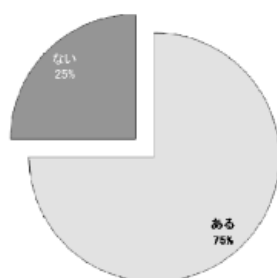


14. 薬剤散布の掲示



現場におけるIPM施工の実態 —アンケートで分かる現場の実情—

15. IPMを進める上で問題点はありますか？(PCO)



16. IPMを進める上での悩み(PCO) (いくつでも)

順位	内 容	%
1	契約価格に転嫁できない	45
2	元請先の理解が得られない	40
3	作業コストが上昇した	35
4	補修が多くなった	18
5	社員のレベルが追いつかない	15
6	責任が重くなった	10
7	コスト優先の風潮が根強い	3
7	意味を理解していない業者が多い。安売りをアイテムにしている	3
7	仕事量が何倍にも増えた	3

17. どのようにしたら費用をまかなえますか (PCO) (いくつでも)

順位	内 容	%
1	作業効率を上げる	53
2	調査を実施した後の必要な措置を別途料金とする	53
3	技術レベルを上げる	48
4	テナントに負担を求める	28
5	値上げ交渉をする	23
6	作業場所を絞る	20
7	防除作業結果の保証を絞る	18
8	調査を簡便にする	15
9	契約をやめる	3
9	付帯業務を増やす	3
9	調査能力を上げる	3
9	全体的な仕組みを再検討する	3

18. IPMを進める上での悩みはありますか (ビルメン) (いくつでも)

順位	内 容	%
1	契約価格に転嫁できない	58
2	作業コストが上昇した	25
3	ビルオーナーの理解が得られない	21
4	防除技術が追いつかない	9
5	責任が重くなった	8
6	補修が多くなった	6
7	分からない	4
7	現在IPMを実施していない	1
7	特にない	1

19. IPM普及に障害があるとすれば何ですか (都職員)

順位	内 容	%
1	維持管理権原者の知識と理解がない	41
2	元請先の知識と理解がない	34
3	利用者や居住者の協力や理解が少ない	25
4	PCOの技術が低い	9
5	分からない	6
6	IPMは施設によって方法は異なる。どの方法で駆除を実施すればIPMにのっとっているのかわかりづらい	1
6	契約の問題	1
6	薬剤製造会社等の経済的問題	1
6	薬剤を撒くと安心する利用者が少ない	1
6	予算＝薬剤という認識が強く、環境整備の認識がやすい	1

まとめ

行政関係者：IPMはほとんどの職員が知っており、IPMは適切な方法で、人の健康や環境への配慮を期待していた。評価の基準は、防除効果と殺虫剤の減少を重視していた。障害となるのはビルオーナー、元請、テナントの理解不足で、PCOの技術不足としたのは10%に過ぎない。全般的には、調査や効果判定は概ねよくやられており、生息状況も改善されたが、報告書は改善の余地があるという回答であった。

ビルメン関係者：「IPMを知っている」が

67%、「IPMは良い考え方だ」が46%、「コストが上がると思う」が29%だった。トラップ調査、効果判定、事前通知、掲示、清掃、防鼠工事は多くの現場で実施、契約金額は減少傾向にもかかわらず、発生状況は改善されてきているとみていた。全体の印象としては、IPMが徐々に普及し、現場の改善が進んでいるが、オーナーやテナントの関心や協力、評価は変わらないとしている。

PCO関係者：IPMの防除はまあまあうまくいっていると見ている。生息調査・効果判定

や報告書の作成、肉体的な負担が増える一方で、売上額、経常利益、薬剤費が減少した会員が多い。薬剤処理の事前通知・掲示も浸透してきており、現場の生息状況が改善され、社員の調査技術が向上し、意識が変わっている割には、依頼者の評価や協力、理解が得られにくく、関心が薄い状況が見られ、PCOが導入に苦慮している様子が窺われた。

今後、協会と行政が協力して、ビルオーナー、ビル管理者、テナントへの啓発活動が望まれる。

